

日本証券クリアリング機構に おける最近の取組み

2024/3/15
株式会社日本証券クリアリング機構 (JSCC)



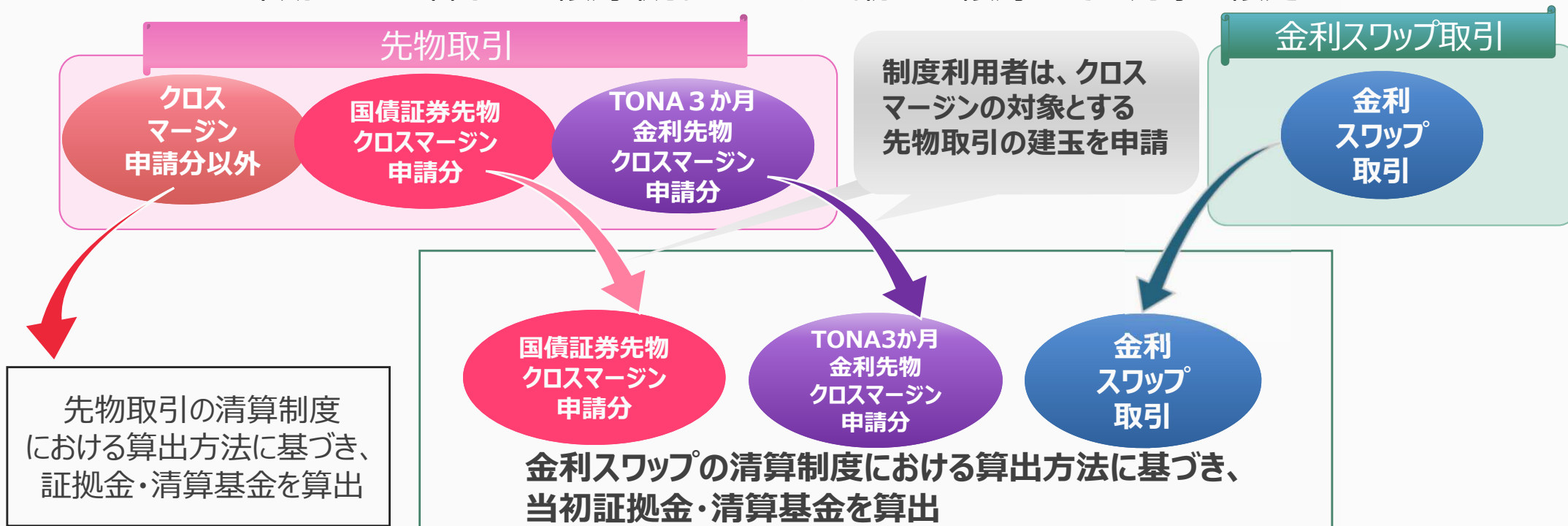
INDEX

① 金利動向を踏まえた対応	3
② 新技術（DLT/AI）の活用	4
③ その他の取組み	
ー上場デリバ証拠金VaR方式移行	5
ーユーロ円TIBOR公表停止対応	6

金利動向を踏まえた対応

金利スワップにおけるクロスマージンの対象拡大

- 2024年3月、円金利スワップ取引清算業務において、担保負担の軽減効果を向上させることを目的として、クロスマージンの対象取引にTONA 3か月金利先物取引を追加
 - 現下の流動性を踏まえ、破綻処理を円滑に行う観点から、3・6・9・12月の四半期ごと5年間の20限月取引のうち、当初は8限月までに対象を限定



証拠金水準の試算値の提供

- 相場急変時の証拠金水準の予見可能性を高めるため、過去の急変動をベースに証拠金の試算値を参加者に提供して注意喚起を実施

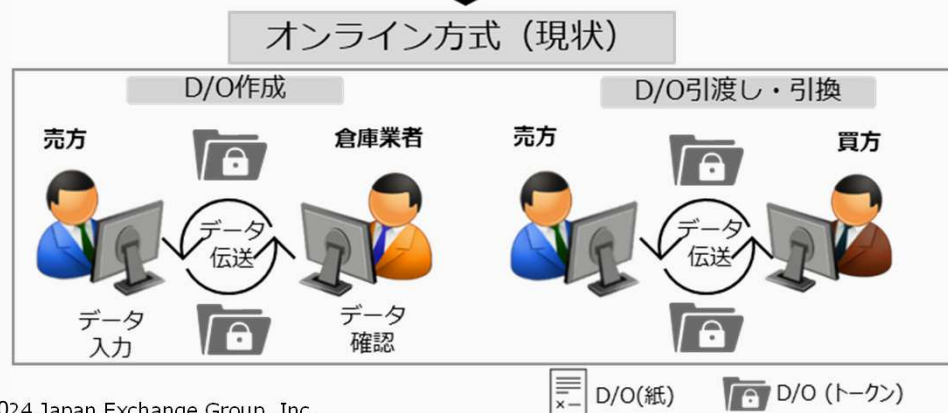
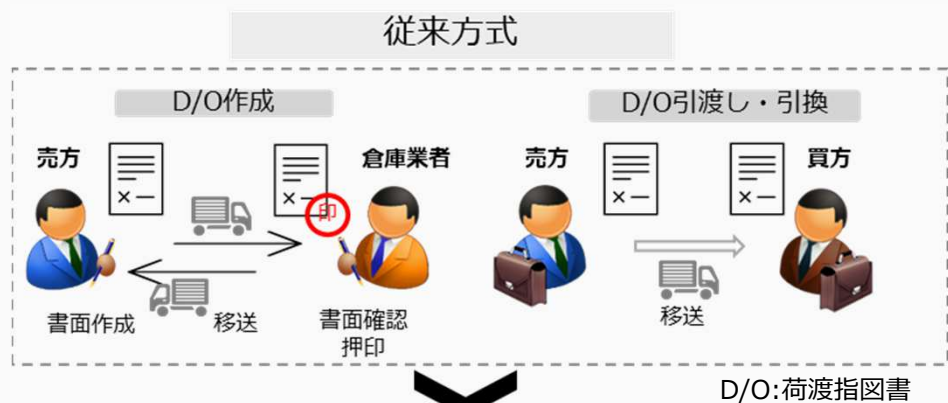
新技術（DLT/AI）の活用

- 国内外でDLTやAI等の新技術の活用が進展していることを踏まえ、業務効率化に向け、決済業務への活用、実証実験を通じた知見の蓄積といった取組みを推進

DLTを活用した決済業務の効率化

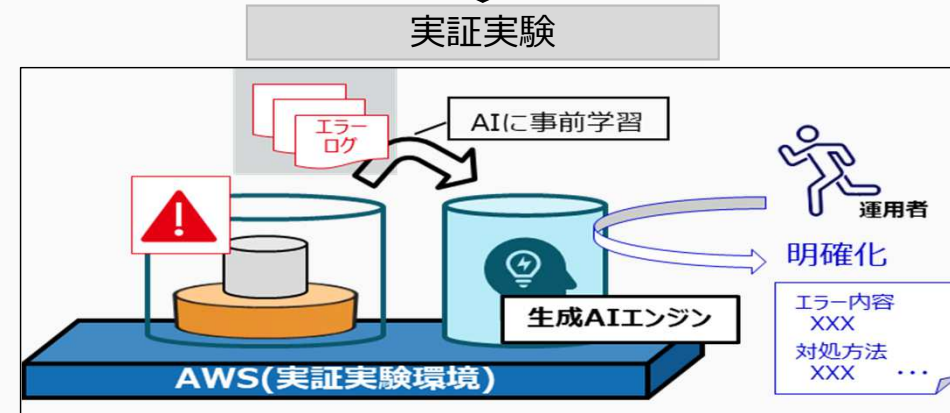
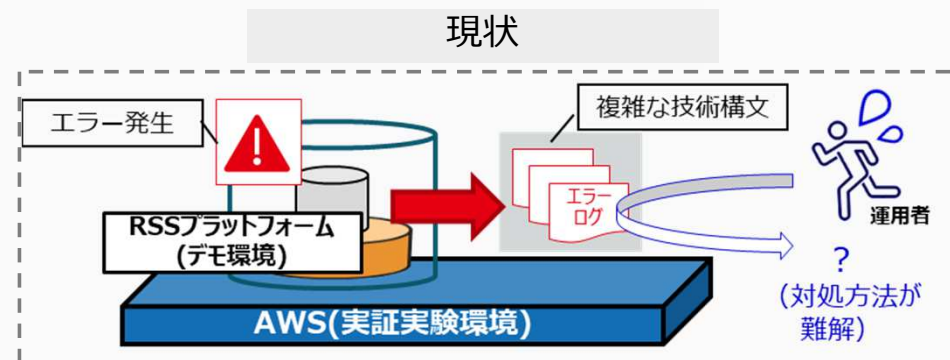
- 2023年1月、ゴム先物取引の受渡決済をオンライン化
⇒ 貴金属先物取引の受渡決済にも当該技術を活用すべく取組中

※D/O: Delivery Order（荷渡指図書）



AIを活用した実証実験

- AWS実証環境上に生成AIエンジンを構築
- システムエラー発生時、生成AIエンジンが自動でエラー箇所や優先度等を評価して、運用者に対処方法を分かりやすく提案する仕組み



上場デリバティブ証拠金のVaR方式移行

- 2023年11月、JSCCは上場デリバティブ取引に係る証拠金計算方式をSPANからVaRへ移行
 - 多数の過去データを使用し、証拠金の急増減を抑制・透明性の向上
 - ポートフォリオ単位のリスク計測によるリスク管理の高度化（証拠金の最適化等）
 - Eurex（欧）やOCC（米）は移行済み。ICE（US）やCMEも移行開始
 - VaRへの円滑な移行のため、電力、LNGを除くコモディティ・デリバティブでは、例外的な方式であるASタイプ*を適用するなどの経過措置を適用

HS : Historical simulation、 AS : Alternative simulation

	HSタイプ（原則）	ASタイプ（例外）	（参考）SPAN
概要	ヒストリカル・データを直接シナリオに利用	パラメータでシナリオを事前に設定	パラメータでシナリオを事前に設定
シナリオ	1,250通り以上 ヒストリカル・データから計算した変動率	30通り 価格、ボラティリティ、金利の上下	16通り 価格、ボラティリティの上下
証拠金の 取り扱い (1枚あたり)	限月間で異なる	どの限月も同じ	どの限月も同じ
	事前に分からない（引け後に確定）	事前に分かる	事前に分かる
	売り買いで異なる	売り買いで同じ	売り買いで同じ
	日次で更新	週次で更新	週次で更新

ユーロ円TIBORの恒久的な公表停止に係る対応

- 2024年3月 全銀協TIBOR運営機関は、ユーロ円TIBORの全テナー（1週間物、1か月物、3か月物、6か月物、12か月物）を2024年12月末で恒久的に公表停止することを決定
- JSCCは清算機関としてユーロ円TIBORを参照する金利スワップ取引を清算していることから、恒久的な公表停止への対応として、JSCCで債務負担済のユーロ円TIBOR参照取引について以下の対応を予定
 - 「円LIBOR参照金利スワップ取引」対応と同様に、恒久的公表停止前に標準的なTONA-OIS取引への一括変換を想定
 - 2024年11月22日（仮）の業務終了時点で残存していたユーロ円TIBOR参照取引（変動金利の支払額がすべて確定している取引を除く）をTONA-OIS取引に一括して変換

ユーロ円TIBOR 及び 日本円TIBOR 参照金利スワップ取引の清算状況

ZTIBOR=ユーロ円TIBOR、DTIBOR=日本円TIBOR

